

標茶町議会第4回定例会

一般質問通告一覧

令和2年12月8日

No. 1

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
11番	鴻池智子	1. へき地保育所への給食提供実施を	<ul style="list-style-type: none"> この件に関しましては昨年末、地元保護者の皆様により、町に対し要望書が提出されています。その場に私も同席させていただき、保護者の方々の切実な思いを受け止めました。その後、町としても前向きに検討するとの回答をいただきました。さらに本年3月に先輩議員より同様の質問がありました。町としては検討するも給食開始時間・調理員・運搬車の確保・施設の改修等、課題が多いことから給食提供は難しいとの回答でした。現在も保護者の方々からは『無償化になったのであれば他の常設保育所と同じ対応を』との強い希望も寄せられております。町が取り組んでいる子育て支援の充実という面から考えても、どうしても不公平感があります。給食提供の実現に向けた物理的課題の解消のめどが立たないのか伺います。また、給食費負担は考えているのかも、あわせて伺います。 	町長	
		2. 遺族の負担軽減のための窓口設置を	<ul style="list-style-type: none"> 家族が亡くなった際に遺族が行う各種手続きが多くて大変との声が聞かれます。通常、遺族が公共機関で行う手続きは30項目ほどと言われております。故人のあらゆる手続きを円滑にできるよう他の自治体では「お悔み窓口」設置や、リレー方式で職員が次の窓口へ案内し、手続きのたらい回しや役場内で迷うことの無いように。また遺族の負担を軽減し町民に寄り添った対応をしているとのこと。そこで我が町としては遺族の手続きに関し、どのような対応をしているのかを伺います。 	町長	
1番	渡邊定之	1. 現状にあった根釧酪農ビジョンの積極的取り組みを	<ul style="list-style-type: none"> H26年8月根釧酪農構想検討会議が設立され、5年余りが経過しているが現在どのような検討がなされているのか伺う。 当初は、将来像の実現に向けた新たな挑戦として「草地型、酪農の推進」、「担い手の育成確保」、「高付加価値化の推進と新たな可能性の追求」、この3つの視点から具体的展開を目指すとしていたが、この視点は今でも変わらないのか伺う。 現状は、相次ぐ貿易の自由化による競争力強化政策により、畜産クラスター事業の推進で規模拡大が進み、離農が後を絶たず1975年に根釧管内合計5440戸あった戸数が半減している。このように競争と企業的考え方で進められてきたが、農家戸数が減っても生産量さえ確保できればとの考え方について町長の認識を伺う。 	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、新型コロナウイルス感染症の発生により多くの国では食料不安が広がっている。根釧の酪農においても家畜飼料を際限なく海外に依存し肥料、農機具等も輸入されている今、感染症、気候の変動、国際情勢の激変に最も影響される環境にある事を踏まえた議論がなされるべきではないかと考えるがどうか。 ・ 日本農業が発展してきたのは家族農業が基礎にあると考える。国際的にも家族農業の再評価がされている。根釧酪農ビジョンの取り組みとしてもこのことの検証をし、SDGsの持続可能な開発目標としてその内容を、国の政策に反映するように求めるべきではないか。 ・ 今都会の若者の間で農業に対する関心が高まっている。そのニーズがどこにあるのかを深く考察し、「高付加価値化の推進と新たな可能性」に結びつく様々な情報を提供できるビジョンを作り上げるべきではないか。 	町長	
		2. コロナ禍の下、高齢者施設の更なる環境整備を	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症が新たな波を迎えている。マスコミ等の報道によると、介護施設等に入所している高齢者が家族との面会ができず認知症が進んだり、うつ症状が出たり、つらい思いをしているようだが本町ではそのような実態はないか。 ・ デイサービス等を利用されている人たちからは、温泉の温度が低く入浴した気分になれないとの声を聞くがどのような状況か。この温泉熱はほかの施設でも利用されてきたが、同じような影響はあるか。 ・ これらの状況について、早期に改修し原状に復すべきと考えるがどうか。 	町長	
8番	深見迪	1. GIGAスクール構想は子どもたちや本町経済の負担とならないか	<ul style="list-style-type: none"> ・ GIGAスクール構想は、安倍前首相が経済財政諮問会議で「パソコンが1人当たり1台となるのが当然だということ、国家意思として明確に示す」と発言したことを受け、経済対策として「GIGAスクール構想の実現（当時2318億円）」を含む補正予算案を閣議決定したことに始まった。これを受けて当時の萩生田文科大臣が「令和時代のスタンダードとしての1人1台端末環境～大臣メッセージ」を発表し、「GIGAスクール実現推進本部」を設置し、「児童生徒1人1台コンピュータを実現」「高速大容量の通信ネットワーク」整備等の政策パッケージを発表した。教育の内容が公教育への民間産業の参入を促進する経済対策として行われてきたことに対しての教育長の所見を聞く。 	教育長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 「教育のICT化」や「1人1台端末」が子どもと教育に及ぼす効果や影響についての研究・検証も十分おこなわれていないまま導入を強行したことについて、学校現場から子どもの身体に及ぼす影響も含めて懸念する声が上がっていると聞くがどうか。 ・ 今後、全体の学習時間に対する端末を使った授業の割合はどの程度と予測されるか。 ・ 端末を使った授業は、子どもたちが共同の学びをすすめ、人間的なふれあいを通じて育む本来の教育を大きく阻害するのではないかと考えるがどうか。そもそも教育の目的は子どもたちの「人格の完成」をめざすもので、その教育に直接責任を負う教職員の専門性をも否定することにならないか。また、民間教育産業や巨大IT産業による教育や生活への介入・支配につながる危険性を感じるがどうか。 ・ 導入後のランニングコストや有償ソフトウェアに関する経費の全額は地方自治体の負担とならないか。また、仮に児童、生徒が端末機を破損した場合、個人の負担になるという話も聞いたが、本町の場合はそのようなことはあってはならないと考えるがどうか。 		
		2. コロナ禍から町民の暮らしと健康、営業を守るさらに有効な取り組みを	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11月に入り、全国的に新型コロナウイルスの感染が急拡大している。北海道も連日報道され医療の逼迫も深刻である。冬を迎えさらにコロナ禍による被害が拡大され、さらにインフルエンザの流行期と重なって、大きな被害が予想される。連日発表される数字は、人口密集地の被害の大きさが強調されているが、釧路市でもクラスターが起きるなど、地方にも感染拡大の波が押し寄せてきている。町長はこの事態をどのように見ているか。 ・ PCR検査については、医療、介護、保育・放課後等デイサービス施設などの職員について、いわゆる社会的検査が今後必要とされると考えるがどうか。11月の道議会で、保健課参事は「施設側が検査の必要性があると判断した場合、国の交付金を活用できる」と国の「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」で対応できるとの回答であった。保健課参事は「症状のあるなしにかかわらず検査が可能であることをさらに周知する」と答弁しているが、本町でもPCR検査の実施について、予算化、実施の方法等について考えてはどうか。 ・ 前回は質問したが、社会を支える事業として学童保育が運営されているが、学校の長期休業日の短縮もあり、学童保育・放課後等デイサービス等の日数が増えるが、国の「慰労金」の対象から外されている指導員への慰労金を「臨時交付金」を活用するなどして、本町として独自給付を行うべきではないか。現在札幌市を含め全国多くの市町村で1万円から最大6万円まで独自に給付している実態もあるが重ねて要求したいがどうか。 	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 本町では、飲食業を中心として様々な支援の努力をしてきたが、現在業者の現状はどうか。 特に12月、1月の書き入れ時に厳しい経営を余儀なくされる業者への新たな支援策を講じることが必要ではないか。 		
6番	鈴木裕美	1. 2か所のへき地保育所に給食の提供をするべき	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来年度から保育園、幼稚園の給食を有償にすると聞き及んでいるが、事実か。 事実ならその理由はなぜか伺う。 ・ 町長は選挙公約の一つに保育に係わる全ての使用料を無償にすることを掲げたが、その公約は最後まで通すべきと考えるがいかがか。 ・ 無償にしたことで平等な保育サービスが受けられない状況が発生した。 その一つに2か所のへき地保育所では、保育所に通う幼児の保護者から給食の提供を求める声があがっており、町長にも要望書が提出されていると聞いた。食事の重要性を考えた時、へき地保育所への給食提供を実施すべきと考えるがいかがか。町で実施できないならば、外部委託等の方法も取り入れるべきと考えるがいかがか。 	町長	
10番	黒沼俊幸	1. (株)標茶町観光開発公社の管財清算の終了について	<ul style="list-style-type: none"> ・ (株)標茶町観光開発公社の破産事件の終了が9月30日になったと公表している。内容は、和解金6,828,440円を900,000円で債権回収業者に債権譲渡した上で8,525,736円の財団債権額を21名の財団債権者に1部弁済として3,779,446円を支払ったとある。ここで、標茶町は21人のうちに入っていると思うが、次のことを伺う。 1. 優先する公租公課の支払いはあったのか。 2. 満額支払われていないと思うが、一部支払いとすると残りは町が負担することになるのか。 	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
2番	類瀬光信	1. 酪農振興の具体的な方向性を示すべき	<ul style="list-style-type: none"> 標茶町の基幹産業である酪農は、乳価の高値維持と規模拡大を後押しする国の政策によって一見活況を呈しているように見える。しかし、諸外国との貿易協定発効や新型コロナウイルスの感染拡大などによって将来を見通すことが困難な状況にある。そんな中、酪農家は、手探りで安定的な再生産に向けた基盤整備や人材確保を進めざるを得ない状況下にある。今こそ、標茶町としての酪農振興ビジョンを具体的に示し、あらゆる場面で酪農家の道標となるべきではないか。人手不足の解消、乳牛育成施設の不足解消、消費拡大対策、動物福祉の充実、家畜糞尿処理、飼料自給率の向上、除雪を含む輸送の効率化などにどう取り組んできたか。また、それらを踏まえた標茶酪農の具体的な将来像を問う。 	町長	
		2. 食肉加工センター建設は断念したのか	<ul style="list-style-type: none"> 酪農、畜産以外の分野では、長期に亘り新たな雇用が生まれていない。建設が凍結中の食肉加工センターは、食肉加工のみならず、周辺にさまざまな業種を誘致することが可能な施設である。本町経済の活性化と釧路根室圏の酪農振興には欠かせないものと思うがどうか。平成30年10月に開催された平成29年度決算審査特別委員会において町長は、凍結解除の見込みについて至難の業であると答弁している。また、二か月後の平成30年12月定例会では、この問題について、関係機関と協議し実現に向け努力すると答えているが、現在はどう考えているのか。この二年間、具体的にどのような努力をされ、現在はどのような状態にあるのか、また、今後どのように取り組むつもりか町長の所見を聞く。 	町長	
		3. 高速通信網を活かすための戦略は	<ul style="list-style-type: none"> 町内全域に高速通信網が整備されようとしている。これに伴い、インターネット利用者が増加することは想像に難くない。これまで標茶町では、平成8年8月に開局した公設民営のプロバイダーがインターネットの導入と地域情報化に大きく貢献してきた。今般の高速通信網整備は、スマートフォンの普及と共に町民の生活と一次産業のIT化を加速するだろう。高速通信のメリットをより多くの町民が享受するためには、町が所有するサーバーの更新や、管理体制を強化するための支援が必要ではないか。特に地域プロバイダーの弱点であるサポート体制の構築に町の後押しが必要と考える。また、地域プロバイダーを育成、支援することは、順調に実績を上げつつある「ふるさと納税」を、オール標茶の体制で取り組むことを可能にする。これらについて町長の所見を聞く。 	町長	